

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 潤 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐 藤 信 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	15,125,168	13,989,076	71,587,110
経常利益 (千円)	358,285	359,351	2,350,681
四半期(当期)純利益 (千円)	218,146	203,352	1,429,014
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,047	420,930	1,658,894
純資産額 (千円)	7,854,361	9,385,784	9,160,943
総資産額 (千円)	35,459,030	32,851,822	35,358,532
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.79	25.91	182.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	28.2	25.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要や政府の緊急経済対策効果により、円安や株高となり、景気回復の兆しが見られるものの、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が進められております。主要ユーザーである電機業界は、生産品目や生産拠点を再編する動きが中心となり、概して業績は引き続き厳しい状況が継続しており、比較的積極的な投資姿勢が見られた自動車業界でも、海外での生産強化が顕著となり、国内での設備投資には慎重な姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。個別では前年対比で10%程度売上が減少いたしました。

中国では、景気の鈍化傾向が懸念されるものの、販売子会社である電計貿易(上海)有限公司の業績が引き続き好調でした。また、性能試験や安全性試験のアウトソーシングが活発化したため、中国国内で受託試験場を提供している電計科技研発(上海)有限公司の業績も良好に推移いたしました。東南アジアでは、タイの販売子会社での業績が良好に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,989百万円(前年同四半期比7.5%減)となりました。損益面では、個別で粗利益率が若干改善したことに加え、経費削減の効果もありましたが、営業利益は261百万円(前年同期比88百万円減)となりました。経常利益は、3月末に比較して円安が進行したことで評価分を含めた為替の差損益は約95百万円のプラスとなりましたので、359百万円(前年同期比1百万円増)とほぼ前期並みとなりました。四半期純利益は、203百万円(前年同期比14百万円減)となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、東日本大震災の復興需要や経済対策効果により、円安や株高となり、景気回復の兆しが見られるものの、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が進められております。

主要ユーザーである電機・自動車業界は、生産品目や生産拠点再編する動きが中心となり、概して業績は引き続き厳しい状況が継続しております。比較的積極的な投資姿勢が見られる自動車業界でも、海外での生産強化が顕著となり、国内での設備投資には慎重な姿勢が見られました。

このような厳しい状況のもとで、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開し、受注・売上の確保に努めました。

その結果、売上高は12,771百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益は338百万円（前年同期は471百万円）となりました。

中国

中国は、尖閣問題を契機として、対日輸出入の減少が発生したことの影響で、直接輸出による売上は50%程度減少しました。欧州の経済危機の影響で欧州向け輸出が減少し、景気に鈍化傾向が見られるものの、引き続きアジアの新興国の中心としての地位を確保しており、現地法人経由での売上は27%程度増加しており、売上高は1,413百万円（前年同期比18.6%増）となりました。セグメント利益も61百万円（前年同期は21百万円）で大幅な増益となりました。

その他の地域

その他の地域では、円安効果で韓国があまり振るわなかったことやベトナムでの大型案件が今期は発生しなかった等のマイナス要因もありましたが、日中関係悪化の懸念から海外生産拠点として東南アジアへのシフトが発生しており、特に自動車関連でタイの現地販売子会社の業績は好調でした。その結果、その他の地域の売上高は565百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は29百万円（前年同期は32百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	1,967,579	870,808	2,838,388
連結売上高(千円)	-	-	15,125,168
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	5.8	18.8

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	1,810,910	749,873	2,560,783
連結売上高(千円)	-	-	13,989,076
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.9	5.4	18.3

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,506百万円減少し、32,851百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,562百万円減少し、29,691百万円となりました。商品及び製品が389百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が3,118百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、3,160百万円となりました。有形固定資産が合計で21百万円、投資その他の資産が合計で35百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,839百万円減少し、20,578百万円となりました。支払手形及び買掛金が2,571百万円、未払法人税等が338百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて108百万円増加し、2,887百万円となりました。長期借入金が106百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて224百万円増加し、9,385百万円となりました。為替換算調整勘定が168百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,795,800	77,958	-
単元未満株式	普通株式 53,305	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	77,958	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	29,900	-	29,900	0.38
計	-	29,900	-	29,900	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,829,476	3,912,645
受取手形及び売掛金	1, 2 25,970,159	1, 2 22,851,697
商品及び製品	1,520,869	1,910,226
仕掛品	12,120	14,593
原材料及び貯蔵品	46,380	49,492
繰延税金資産	143,621	144,635
その他	758,712	853,828
貸倒引当金	27,849	45,654
流動資産合計	32,253,490	29,691,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	801,206	817,104
減価償却累計額	387,399	396,935
建物及び構築物（純額）	413,806	420,169
車両運搬具	127,152	137,946
減価償却累計額	72,325	71,056
車両運搬具（純額）	54,827	66,890
工具、器具及び備品	787,941	821,223
減価償却累計額	527,393	556,657
工具、器具及び備品（純額）	260,548	264,565
土地	944,613	944,613
リース資産	12,096	12,096
減価償却累計額	6,094	6,620
リース資産（純額）	6,002	5,475
有形固定資産合計	1,679,798	1,701,715
無形固定資産		
その他	145,639	143,976
無形固定資産合計	145,639	143,976
投資その他の資産		
投資有価証券	652,638	654,232
長期貸付金	42,707	38,353
繰延税金資産	11,716	12,891
その他	662,598	666,100
貸倒引当金	75,077	56,910
投資損失引当金	14,980	-
投資その他の資産合計	1,279,604	1,314,667
固定資産合計	3,105,041	3,160,358
資産合計	35,358,532	32,851,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,168,186	2 9,596,955
短期借入金	9,856,580	9,868,455
リース債務	1,927	1,538
未払法人税等	556,727	217,828
その他	834,929	893,938
流動負債合計	23,418,350	20,578,715
固定負債		
長期借入金	2,746,885	2,853,615
リース債務	5,468	5,262
その他	26,885	28,445
固定負債合計	2,779,238	2,887,322
負債合計	26,197,589	23,466,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	6,670,519	6,693,342
自己株式	26,778	26,830
株主資本合計	9,135,911	9,158,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,487	24,113
為替換算調整勘定	82,897	85,887
その他の包括利益累計額合計	76,409	110,001
少数株主持分	101,441	117,102
純資産合計	9,160,943	9,385,784
負債純資産合計	35,358,532	32,851,822

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	15,125,168	13,989,076
売上原価	13,395,746	12,276,395
売上総利益	1,729,422	1,712,681
販売費及び一般管理費	1,379,510	1,451,009
営業利益	349,912	261,671
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,327	7,592
仕入割引	21,248	17,228
受取手数料	25,358	-
為替差益	-	94,840
受取地代家賃	311	271
その他	6,851	6,782
営業外収益合計	61,097	126,715
営業外費用		
支払利息	33,535	29,029
為替差損	19,189	-
その他	-	5
営業外費用合計	52,724	29,035
経常利益	358,285	359,351
特別損失		
固定資産除却損	1,631	2,762
投資有価証券評価損	-	6,160
特別損失合計	1,631	8,922
税金等調整前四半期純利益	356,654	350,429
法人税等	127,431	127,886
少数株主損益調整前四半期純利益	229,223	222,543
少数株主利益	11,076	19,190
四半期純利益	218,146	203,352

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	229,223	222,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,690	17,625
為替換算調整勘定	81,515	180,762
その他の包括利益合計	28,824	198,387
四半期包括利益	258,047	420,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,647	389,763
少数株主に係る四半期包括利益	14,400	31,167

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	1,432,758千円	120,818千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	156,162千円	55,553千円
支払手形	203,852千円	478,325千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	34,768千円	37,340千円
のれんの償却額	4,428千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	156,983	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	180,529	23	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	13,501,705	1,060,157	563,305	15,125,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	695,573	131,238	16,222	843,034
計	14,197,278	1,191,396	579,528	15,968,203
セグメント利益	471,905	21,970	32,665	526,541

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	526,541
棚卸資産の調整額	3,107
全社費用(注)	173,521
四半期連結損益計算書の営業利益	349,912

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	12,100,689	1,349,654	538,731	13,989,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	670,789	63,797	26,450	761,036
計	12,771,478	1,413,451	565,181	14,750,112
セグメント利益	338,397	61,287	29,395	429,079

（注）1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	429,079
セグメント間取引消去	15,021
棚卸資産の調整額	1,126
全社費用（注）	181,303
四半期連結損益計算書の営業利益	261,671

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.79円	25.91円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	218,146	203,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	218,146	203,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。